



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL http://www.lmi.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート (氏名)大野 俊一 (TEL)03-3538-8558
 デザイン本部担当
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 平成25年12月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	16,626	21.8	837	43.3	807	41.6	371	34.7
24年12月期第3四半期	13,656	98.2	584	47.2	569	42.5	275	7.2

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 381百万円(39.2%) 24年12月期第3四半期 273百万円(31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	767.02	—
24年12月期第3四半期	563.11	—

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	11,119	3,411	30.7
24年12月期	10,303	3,248	31.5

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 3,411百万円 24年12月期 3,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	500.00	600.00	300.00	300.00	1,700.00
25年12月期	300.00	150.00	150.00		
25年12月期(予想)				90.00	690.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、平成25年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(注) 当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年12月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割および20%の増配を行うことを決議しております。そのため、平成25年12月期の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	20.3	1,550	34.9	1,510	33.2	830	17.2	856.73

- (注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
- (注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行なっております。そのため、平成25年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。
- (注) 当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年12月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行うことを決議しております。そのため、平成25年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)大栄教育システム株式会社

除外 1社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年12月期3Q	539,840株	24年12月期	539,840株
25年12月期3Q	55,440株	24年12月期	55,440株
25年12月期3Q	484,400株	24年12月期3Q	489,683株

- (注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。
- (注) 当社は、平成25年5月1日を効力発生日として普通株式1株を2株とする株式分割を行なっております。そのため、平成24年12月期3Q、平成24年12月期、平成25年12月期3Qの株式数についても、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

・当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年12月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行うことを決議しております。そのため、平成25年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

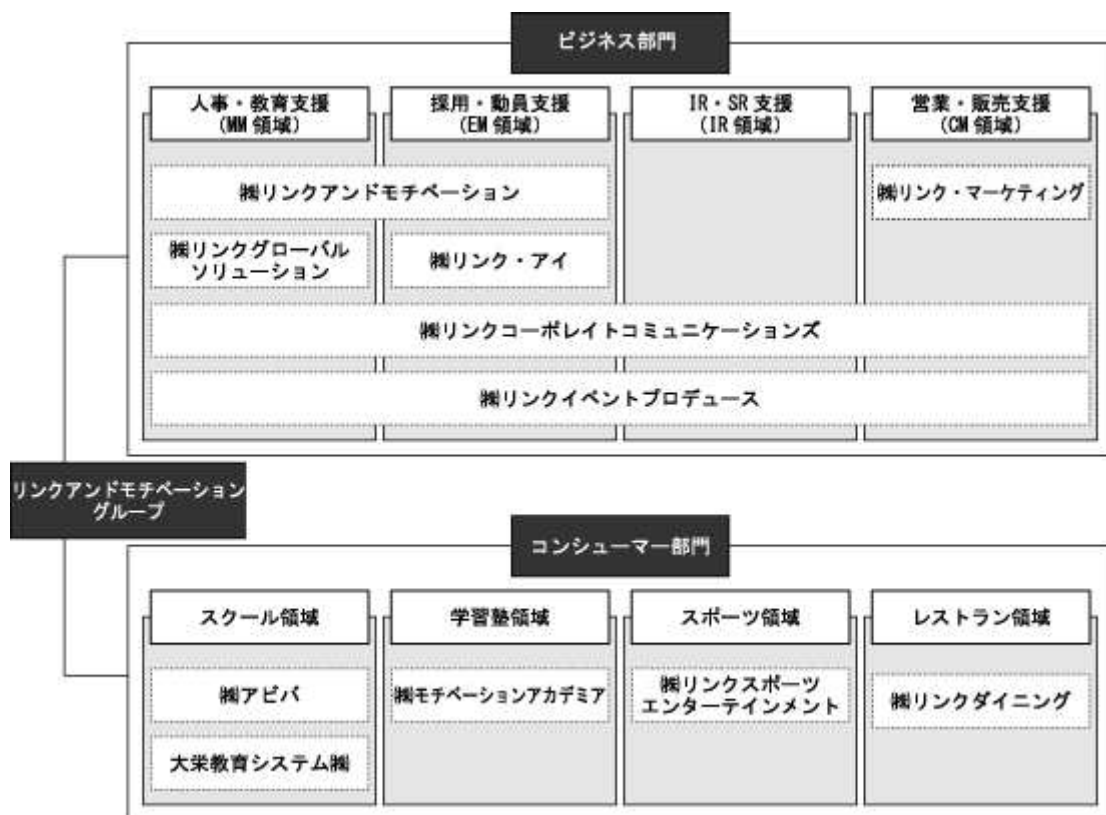
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景に円安・株高が進行し、景気は回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高16,626,733千円（前年同四半期比121.8%）、売上総利益6,410,513千円（同124.0%）、営業利益837,866千円（同143.3%）、経常利益807,093千円（同141.6%）、四半期純利益371,545千円（同134.7%）と、堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、企業を取り巻く従業員・応募者・株主・投資家・顧客などのステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、全ての領域において事業が堅調に推移した結果、売上高10,392,342千円（同116.3%）、セグメント利益4,132,280千円（同116.2%）と、前年同四半期と比較して大きく増加しました。当第3四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（人事・教育支援(MM領域)）

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,444,205千円（同102.3%）、売上総利益は1,605,747千円（同109.1%）となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りをテーマとした、社員の育成、組織や制度の設計、企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援等のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、企業の人事・教育関連予算の増大傾向を捉え、大手企業に対しては新入社員研修等の研修サービスが、中小企業に対しては人事制度構築等のコンサルティングサービスや会員制サービスが好調だったことにより高い収益性を維持し、堅調な推移となりました。今後は、景気回復に伴う企業の攻めの経営や教育予算の増大傾向に対応するため、効果的なソリューションラインナップの拡充に注力してまいります。

（採用・動員支援(EM領域)）

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,177,400千円（同125.2%）、売上総利益は1,243,520千円（同130.4%）となりました。

当該領域では、採用シーンにおける企業と新卒応募者のベストマッチの実現をテーマとした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、新卒採用が大規模一括型採用から適材適所での即戦力化をテーマにしたポートフォリオ型採用へ移行している環境を捉え、採用戦略立案、複雑化する採用プロセスのコンサルティング、そして新たなサービスである新卒動員・新卒紹介サービスをワンストップサービスとして推進した結果、顧客数・顧客単価が大幅に増加し、大変好調な業績となりました。

今後も、新卒採用活動時期の変更等の環境変化に柔軟に対応するとともに、新卒動員・新卒紹介サービスなどの更なる拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、490,723千円(同95.0%)、売上総利益は244,398千円(同93.6%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションの実現をテーマとした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、株主通信等、紙メディアを中心としたIRツールの売上高が堅調に推移しましたが、動画配信サービスが前連結会計年度を割り込み、売上高、売上総利益はともに前年同四半期と比較して微減となりました。

今後は、新たなトレンドを見越し、WEBクリエイティブ機能を活かしたアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化等に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,280,012千円(同123.0%)、売上総利益は1,038,615千円(同119.4%)となりました。(※平成24年2月より株式会社リンク・マーケティング(旧株式会社セールスマーケティング)が連結範囲となり、昨年同四半期の業績は平成24年1月分を除いております。)

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、人員補強ニーズの高まりを捉え、主力サービスであるアパレル販売店・大手家電量販店・携帯ショップ等への人材派遣サービスのスタッフ稼働数・顧客数が大幅に増加し、売上高・売上総利益ともに大きく増加しました。

今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリング技術を活用して、派遣スタッフの育成や派遣スタッフの稼働の長期化に注力すると共に、派遣スタッフと顧客のマッチングをスピーディー且つ精度高く実行する仕組みを整え、顧客に対して魅力的な人材を長期間派遣できる体制を整えてまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成25年1月1日に大栄教育システム株式会社の株式を100%取得した影響を受け、当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,902,664千円（同137.5%）、セグメント利益は2,434,602千円（同141.0%）と大きく増加しました。当第3四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（スクール領域・学習塾領域）

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,465,670千円（同139.5%）、売上総利益は2,331,497千円（同141.3%）となりました。

スクール領域では、株式会社アビバ及び新たに株式取得した大栄教育システム株式会社にて、PC総合学習講座や資格取得対策講座を提供しております。また、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」での受験対策講座・ポータブルスキル講座を提供しております。

当第3四半期連結累計期間について、スクール領域は、大栄教育システム株式会社が連結範囲に加わったことに加え、大栄教育システム株式会社の資格講座をパソコン教室「アビバ」にて受講できるサービスが人気を博しており、売上高・売上総利益ともに大幅に増加しました。また、学習塾領域は、「モチベーションアカデミア」における指導実績を背景とした既存生徒からの紹介等によって生徒数が増加し、売上高・売上総利益ともに増加しております。

今後、スクール領域においては、株式会社アビバと大栄教育システム株式会社を統合、新社名を株式会社リンクアカデミーとし、新たにモチベーションに立脚したトータルキャリアスクールを展開してまいります。拠点や本部などの重複する機能統合することで運営コスト削減していくとともに、顧客に対して様々な教育講座や就業機会を提供する総合的なキャリア支援を行うことで、これまでにないキャリアスクールとしての地位を確立してまいります。また、学習塾領域においては指導実績の蓄積により、更なる生徒数の向上を目指してまいります。

（スポーツ領域・レストラン領域）

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、436,993千円（同112.8%）、売上総利益は103,105千円（同134.4%）となりました。スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域ではイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高・売上総利益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間については、スポーツ領域において利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー収入が大きく増加したため、売上高・売上総利益ともに前年比で大きく増加しております。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開を目指してまいります。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成25年2月8日付「平成24年度12月期 決算短信」にて発表いたしました平成25年12月期(平成25年1月1日～平成25年12月31日)通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成25年11月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得した大栄教育システム株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税に含めて表示していません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 会計方針の変更

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,457	2,184,955
受取手形及び売掛金	2,041,411	2,018,182
商品	57,477	115,809
仕掛品	118,678	136,921
原材料及び貯蔵品	20,019	22,724
前払費用	203,513	262,689
繰延税金資産	93,235	93,600
短期貸付金	331,893	1,143
未収還付法人税等	35,799	11,322
その他	110,351	63,735
貸倒引当金	△25,073	△35,406
流動資産合計	5,454,765	4,875,680
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	675,267	856,591
減価償却累計額	△395,217	△513,162
建物附属設備(純額)	280,050	343,428
車両運搬具	10,057	8,812
減価償却累計額	△9,959	△8,708
車両運搬具(純額)	98	104
工具、器具及び備品	492,590	564,308
減価償却累計額	△411,465	△481,644
工具、器具及び備品(純額)	81,124	82,664
リース資産	207,832	279,068
減価償却累計額	△70,717	△95,005
リース資産(純額)	137,114	184,062
有形固定資産合計	498,388	610,260
無形固定資産		
のれん	2,948,313	3,949,598
ソフトウェア	179,813	299,978
その他	4,497	3,423
無形固定資産合計	3,132,624	4,253,000
投資その他の資産		
投資有価証券	24,585	35,624
敷金及び保証金	1,057,798	1,201,877
繰延税金資産	69,787	59,420
破産更生債権等	8,489	9,423
その他	65,446	84,076
貸倒引当金	△8,489	△9,423
投資その他の資産合計	1,217,617	1,380,998
固定資産合計	4,848,629	6,244,259
資産合計	10,303,395	11,119,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,079	347,802
短期借入金	292,636	619,951
1年内返済予定の長期借入金	382,440	449,640
未払金	814,107	865,036
リース債務	48,723	64,647
未払費用	246,012	115,685
未払法人税等	238,282	251,247
未払消費税等	127,969	176,467
前受金	1,807,892	2,161,589
賞与引当金	160,598	181,389
役員賞与引当金	17,043	14,153
店舗閉鎖損失引当金	2,551	1,001
その他	129,895	142,869
流動負債合計	4,553,232	5,391,483
固定負債		
長期借入金	2,037,720	1,849,690
リース債務	96,505	130,101
繰延税金負債	6,824	8,189
退職給付引当金	188,536	—
資産除去債務	45,057	48,247
その他	127,257	280,826
固定負債合計	2,501,902	2,317,055
負債合計	7,055,135	7,708,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,265,931	2,419,496
自己株式	△731,840	△731,840
株主資本合計	3,248,436	3,402,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△176	9,399
その他の包括利益累計額合計	△176	9,399
純資産合計	3,248,260	3,411,401
負債純資産合計	10,303,395	11,119,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	13,656,378	16,626,733
売上原価	8,486,221	10,216,219
売上総利益	5,170,157	6,410,513
販売費及び一般管理費	4,585,414	5,572,646
営業利益	584,743	837,866
営業外収益		
受取利息	921	1,612
受取配当金	422	515
受取手数料	5,049	12,107
その他	12,734	6,854
営業外収益合計	19,127	21,089
営業外費用		
支払利息	30,037	29,321
自己株式取得費用	2,250	—
支払手数料	—	14,993
その他	1,771	7,548
営業外費用合計	34,059	51,862
経常利益	569,811	807,093
特別利益		
退職給付制度終了益	—	27,680
子会社株式売却益	6,406	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	6,652
その他	—	736
特別利益合計	6,406	35,068
特別損失		
固定資産除却損	3,214	2,707
減損損失	2,371	17,119
事業構造改善費用	—	2,614
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,916	—
その他	—	5,031
特別損失合計	8,503	27,471
税金等調整前四半期純利益	567,714	814,690
法人税等	291,966	443,145
少数株主損益調整前四半期純利益	275,747	371,545
四半期純利益	275,747	371,545

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275,747	371,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,916	9,575
その他の包括利益合計	△1,916	9,575
四半期包括利益	273,831	381,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,831	381,120

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,760,891	4,895,487	13,656,378	—	13,656,378
セグメント間の 内部売上高又は振替高	177,714	125,464	303,179	△303,179	—
計	8,938,606	5,020,952	13,959,558	△303,179	13,656,378
セグメント利益 (注)2	3,556,738	1,727,272	5,284,011	△113,853	5,170,157

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,741,373千円になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、株式会社セールスマーケティング、株式会社インテック・ジャパンの株式取得により、のれんの金額が増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、株式会社アヴァンセの株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,131,928千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,937,573	6,689,160	16,626,733	-	16,626,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	454,769	213,503	668,273	△668,273	-
計	10,392,342	6,902,664	17,295,006	△668,273	16,626,733
セグメント利益 (注) 2	4,132,280	2,434,602	6,566,882	△156,369	6,410,513

(注) 1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注) 2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第3四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は621,520千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社の株式取得により、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,280,979千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。